

令和7年度第2回狭山市上下水道事業審議会会議録

開催日時 令和7年8月5日（火）
午後2時00分から午後4時00分まで

開催場所 狭山市役所 7階 職員研修室

出席者 持田会長、野澤副会長、伊藤委員、橘委員、吉松委員、大野裕明委員、
大野洋美委員、岡田委員、真道委員

欠席者 近藤委員、浅見委員、関根委員、諸口委員

事務局 吉村上下水道部長、内山上下水道部次長（下水道施設課長兼務）
経 営 課：小高課長、菅野主幹、小坂主査、橋本主査、田口主査、
福田主事、手塚主事、鹿子畑主事、高橋主事補
水道施設課：小林課長、杉山主幹
下水道施設課：市川主幹、石井主幹、村田主幹

傍聴者 無 し

報道関係者 無 し

※議事に入る前に、第1回審議会でも未回答となっていた質疑に回答

質 疑

事務局

「令和6年度当初に予定していた工事が完了した場合、管きょ改善率は
どうなるか」へ回答。（第1回審議会（2）令和6年度狭山市下水道
事業会計決算書（案）等の概要について）
令和6年度当初は80m、141mの工事を予定していたため、完了した
場合の管きょ改善率は0.04%となる。

議 事

（1）狭山市水道事業経営戦略計画の改定方針について、資料をもとに
説明。（公開）

質 疑

委 員

10年の計画は固定されるということか。

事務局

計画期間は10年だが、5年を目途に計画の見直しを予定している。

議 事

（2）（仮称）第2次狭山市水道事業経営戦略計画（素案）改定概要に
ついて（第1章～第2章）、資料をもとに説明。（公開）

質 疑

委 員

有収率の目標達成数値を95.1%としているが、下方修正などは検討し
ないのか。また、評価時にバツ（×）をつけている目標も、進行中等
の理由があるならばサンカク（△）としてもよいのではないのか。

事務局

95.1%は直近6年間の実績を平均して算出した数値である。近年低率
ぎみである実態に合わせて下方修正することも検討していく。達成状

況についてはマル（○）バツ（×）でわかりやすさを優先したが、今後再検討していく。

委員 各目標が達成されると上下水道サービスが持続可能になるという繋がりがわかりにくい。また、組織目標はほとんどが達成となっているが、その多くは職員が減っているだけなのではないか。目標を達成しても課題が解決しないという問題も見受けられることから、下方修正をすればよいというわけではないのでは。

事務局 素案段階であることから、意見を踏まえて作り上げていく。

委員 職員数の減少は見かけ上よく映るが、職員一人あたりの負担が増えているのではないか。狭山市の規模に対して必要な職員数などがわかるとよい。

事務局 狭山市の職員数については「狭山市定員管理指針（2024年改定）」によって割り出されている。これには、人口1000人当たりの職員数は6.2人とされている。

事務局 類似団体、近隣市との比較で本市の職員数が適正であるかの判断ができるとは限らないが、比較材料として様々な資料を今後用意する。

委員 近隣自治体との比較となると、その自治体ごとで実施しているDXの内容や委託業務量などでも変わってくるのではないか。例えば、全体業務のうち特定業務にかけている人数・時間の割合などが出せるのであれば、それは比較の指標となるのではないか。

委員 業務内容や職員数は自治体によって様々であり、数値化するのは難しい。財政状況が圧迫されていく中でどのような業務内容、人員配置にしていくかを考え、そしてそれを市民へわかりやすく説明できるように努力する必要がある。

事務局 人手不足などからDX化を進めているところである。例えば本会議は録音した音声データから文字の書き起こしが自動でされている。このような努力は今後も継続する必要があると考える。

議 事 (3) (仮称) 第2次狭山市下水道事業経営戦略計画(素案)の改定概要について(第1章～第2章)、資料をもとに説明。(公開)

質 疑
委 員 国から独立財政を求められているが期限はあるのか。

事務局 特に期限は設けられていない。

- 委員 一般会計からの繰入金はどのように決まっているか。
- 事務局 金額は企画財政部局と協議をし、市長副市長の決裁を経て決定しているものであり、多くの要素を考慮して決められている。
- 委員 施設目標には、「効率的な汚水処理方法の選定を令和3年度までに決定」とあるが現状はどうか。
- 事務局 第4期整備事業までは概ね完了しており、現在は残り2000人程が公共下水道の範囲にいない状況である。これを公共下水道の範囲とするか、別の手段をとるかは現在検討しているところだが、環境部門や農業部門など関係があることから、所管課との調整が必要であり、今後も継続して検討をすすめるものである。
- 委員 目標値では「令和3年度まで」となっているが、これはそのまま継承されていくのか。
- 事務局 あくまで当初の目標で「令和3年度までに決定」としており、今後は拡大よりも維持管理に注力していく方針で検討予定である。
- 事務局 近隣市などと比べて本市が置かれている位置はどこなのかがわかる資料を今後用意する。
- 議 事 (4) 狭山市デザインマンホールの公募について資料をもとに説明。(公開)
- 質 疑
- 委員 マンホールカードの発行予定はあるか。
- 事務局 狭山市第2弾として発行を予定している。
- 委員 デザインマンホールの製作は1種類のみなのか。
- 事務局 最優秀作品の1つのみである。
- 委員 鋳物なのか。
- 事務局 鋳物である。
- 委員 カラーではないということか。
- 事務局 1基をカラーで製作し、市内の特定位置に設置する。無彩色の蓋は複数基製作し、老朽化した蓋と順次交換していく。

- 委員 これまで製作されたデザインマンホールはすべて市内のどこかに設置されているのか。
- 事務局 市制施行70周年記念のものは狭山市駅付近に、入曽まちびらき記念のものは入曽駅付近にそれぞれ設置されている。
- 委員 交換後の古い花木鳥マンホールを売却することは考えているのか。
- 事務局 1枚2000円で十数枚売った実績がある。完売したが売却までに手間がかかり費用対効果から現実的ではない。
- 委員 5万円とかでは売れないものなのか。
- 事務局 近隣市が2000円で売却していることから値上げは難しい。
- 委員 公共施設に設置したり、足をつけてテーブルとして利用したりといった使用方法などもあるのではないのか。
- 議 事 (5) その他。ウォーターPPPの導入の検討状況について資料をもとに説明。(公開)
- 委員 導入は上下水道一体、もしくは分離のどちらで考えているか。
- 事務局 現在は検討段階のため、上下水道一体、どちらか一方のみのいずれの選択肢も検討に含まれている。
- 委員 上水、下水に関わる事業者は異なると思われるが、それを1社にお願いするというのは、地元の事業者からすると難しいのではないのか。大手が選ばれたとすると、地元事業者は下請けになるという構図ばかり想像される。国の補助金の規模はどの程度なのか。
- 事務局 請負者については、大手を入れるか、地元事業者のみとするかなどを今後検討していきたい。補助金は改築の汚水工事のみが対象となる。管径が300mm以上であることが条件だが、市内は250mmまでのものが多い。補助金ありきではなく、ウォーターPPPを通して今後の可能性を検討していく必要がある。
- 委員 今年度中の決定が絶対ではないのか。
- 事務局 そこについても慎重に検討していく。
- 委員 経営戦略にはウォーターPPPの話が出てこないのはなぜか。
- 事務局 ウォーターPPPという言葉は第3章以降に出てくる。本会議では包

括的民間業務委託として説明していたが、ウォーターPPPはその内容に含まれるものである。

委員 第3章以降を見てからでないと判断が難しいと感じた。ウォーターPPPをやる方向で進めていくといったように、結論ありきの報告にならないことを願う。

事務局 参考資料1, 2として上下水それぞれの素案がある。下水道は33ページにウォーターPPPの記載がある。次回以降は参考資料も併せて説明する。今後はプレサウンディング（市場調査）などをして具体的材料を揃え、本市にとってウォーターPPPが適しているかの判断を予定している。ウォーターPPPを何が何でも導入したいということではなく、地元業者との連携などについては今後も慎重に検討していく。

委員 開催案内連絡があった時期に埼玉県料金改定の話が出ていたのでもうそういった話に関する補足などがあるのならば次回説明してほしい。また、ダムのはげ水問題が最近聞かれるが、狭山市や近隣は大丈夫なのか。節減などの取り組みはあるのか。

事務局 料金改定については資料作成中である。

事務局 国の報告から、本市が関係するダムの貯水量は去年と変わらないことがわかっており、節減対策などの必要性もないと考える。

委員 空洞化の調査はどこがやっているのか。

事務局 道路維持課の所掌業務であるため、確認して次回報告する。

委員 衛星を利用した漏水調査を不明水の調査に使えるのか。

事務局 衛星による調査は、衛星から電波を飛ばして行うものだが深さ3mが調査限界であり、水道水か否かという単純な区別しかできないため、難しい。

委員 先ほどの埼玉県の料金改定について。現在の県水は1^m当たり61.78円であるが、次年度から74.74円となり、改定率は21%である。下水道については下水処理を県にお願いしているところであり、R6までは1^m当たり32円、今年度は38円、R8以降は43円となる。本市への影響としては、令和6年度と同等水量を使用した場合、来年度から2億3000万の支出増加となる。下水については2億1000万円の支出増加となり、合わせて4億以上である。

他に質疑はなく、会議は全て終了となる。